

原発事故による諸外国・地域の食品等の輸入規制の撤廃・緩和

●原発事故に伴い諸外国・地域において講じられた輸入規制は、政府一体となった働きかけの結果、撤廃・緩和される動き（規制を設けた54の国・地域のうち、32の国・地域で輸入規制を撤廃、22の国・地域で輸入規制を継続）。

◇諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況（2019年10月25日現在）

| 規制措置の内容／国・地域数 | | | | 国・地域名 | |
|---------------|-----------------|--------------------------|----|---|--|
| 事故後輸入規制を措置 | 規制措置を完全撤廃した国・地域 | | 32 | カナダ、ミャンマー、セルビア、チリ、メキシコ、ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル、ベトナム、イラク、豪州、タイ、ボリビア、インド、クウェート、ネパール、イラン、モーリシャス、カタール、ウクライナ、パキスタン、サウジアラビア、アルゼンチン、トルコ、ニューカレドニア、ブラジル、オマーン、バーレーン、コンゴ民主共和国 | |
| | 輸入規制を継続して措置 | 一部の都県等を対象に輸入停止 | 7 | 香港、中国、台湾、韓国、シンガポール、マカオ、米国 | |
| | | 一部又は全ての都道府県を対象に検査証明書等を要求 | 14 | インドネシア、ブルネイ、仏領ポリネシア、アラブ首長国連邦（UAE）、エジプト、レバノン、モロッコ、EU※、EFTA（アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン）、ロシア フィリピン ※EU加盟国（28カ国）を1地域とカウント。 | |
| | | 自国での検査強化 | 1 | イスラエル | |
| 54 | 22 | | | | |

注1）規制措置の内容に応じて分類。規制措置の対象となる都道府県や品目は国・地域によって異なる。注2）タイ政府は、検査上輸出不可能な一部の野生動物肉を除き撤廃。

◇最近の規制措置完全撤廃の例 ◇最近の輸入規制緩和の例

| 撤廃年月 | 国・地域名 | 緩和年月 | 国・地域名 | 緩和の主な内容 |
|---------|----------|----------|--------|--|
| 2018年2月 | トルコ | 2018年11月 | 中国 | 輸入停止（新潟県産米）→産地証明書の添付で輸入可能に |
| | | " | ロシア | 福島県産の水産物について放射性物質検査証明書の添付が不要に |
| | | 2019年3月 | シンガポール | 放射性物質検査証明を廃止、産地の証明は条件を満たしたインボイスで代替可に |
| 7月 | ニューカレドニア | 4月 | 米国 | 輸入停止（岩手県及び栃木県産牛の肉、福島県産ウミタナゴ、クロダイ、ヌマガレイ、宮城県産牛の肉、クロダイ）→解除 |
| 8月 | ブラジル | 5月 | フィリピン | 輸入停止（福島県産のヤマメ、アユ、ウグイ、イカナゴ）→解除（放射性物質検査報告書の添付） |
| 12月 | オマーン | 7月 | UAE | 検査報告書の対象品目の縮小（福島県産の全ての食品、飼料→水産物、野生鳥獣肉のみに） |
| | | 9月 | 米国 | 輸入停止（福島県産ムラソイ、カサゴ）→解除 |
| 2019年3月 | バーレーン | 10月 | マカオ | 輸入停止（宮城等9都県産の野菜、果物、乳製品）→商工会議所のサイン証明で輸入可能に 放射性物質検査報告書（9都県産の食肉、卵、水産物等）→商工会議所のサイン証明に変更 放射性物質検査報告書（山形、山梨県産の野菜、果物、乳製品等）→不要に |
| 6月 | コンゴ民主共和国 | 11月 | EU※ | 検査証明書及び産地証明書の対象地域及び対象品目が縮小（福島県の大豆、6県の水産物を検査証明対象から除外等） |

※ スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン（EFTA加盟国）もEUに準拠した規制緩和を実施。
農林水産省 食料産業局 / Food Industry Affairs Bureau. Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.